



秋川牧園

株主通信 冬号



代表取締役社長

秋川 正

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第43期第2四半期連結累計期間の事業の状況につきまして、
ご報告申し上げます。

Q 上半期までの業績についてお聞かせください。

前年は新型コロナウイルスの巣ごもり需要で、4月から5月にかけて販売が急拡大しており、この上半期はその反動減がありましたが、それでも全体としては高水準で推移しました。特に直販事業では、消費者の皆様から大きな期待をいただく状況が続いており、会員募集費を厚く執行する中で会員数を順調に伸ばすことができました。直販事業の売上は2年前との比較では6割も拡大しており、事業の基盤が強化されつつあります。



一方、損益面で重荷となりつつあるのが飼料価格の高騰です。畜産業界には価格高騰時に備えた飼料価格安定基金という仕組みがありますので、この上半期の影響はまだ限定的でしたが、値上がりの長期化が懸念されるところです。

結果として、上半期の売上高は対前年比で100.3%、経常利益は37.1%の減益となっています。

Q 現在の経営環境をどのように認識していますか？

コロナを背景として事業環境の不確実性が以前にも増して高まっていると感じています。消費者行動の変化も読みづらいですし、穀物相場の上昇をはじめ、半導体の不足や原油の高騰など世界的な需給のバランスが崩れやすい状況にあるのだと思います。様々な角度からリスク管理を強化する必要があると考えています。

一方、いよいよ日本でも脱炭素化の動きが加速しています。一つの転機は昨年10月に菅前総理が、2050年までに日本の温室効果ガス実質ゼロを宣言したことでしょう。農業分野でも農林水産省が「緑の食料システム戦略」を発表し、農業での温室効果ガス削減や有機農業の大幅な拡大を打ち出しています。これらの変化は、創業の時からSDGs的な会社であり続けてきた秋川牧園にとって、大きなチャンスといえます。秋川牧園自身の脱炭素化や地域循環型の生産システムの強化など、秋川牧園らしくパイオニアスピリットをもって、チャレンジしていきたいと考えています。



▲地域循環型農業に取り組む「飼料用米プロジェクト」視察会の様子（21年8月19日撮影）

決算のポイント

新型コロナウイルスの影響により、直販事業・冷凍加工食品の販売は好調に推移。直販事業における会員募集費の積極的な投入や、飼料価格の値上がりの影響により減益に。

業績ハイライト

	第40期 ('18.4~'18.9)	第41期 ('19.4~'19.9)	第42期 ('20.4~'20.9)	第43期 ('21.4~'21.9)
売上高 (百万円)	2,700	2,719	3,188	3,200
営業利益 (百万円)	△11	△23	135	43
経常利益 (百万円)	△2	△6	145	91
四半期純利益 (百万円)	△22	△10	89	63
1株当たり四半期純利益 (円)	△5.40	△2.58	21.44	15.35
総資産 (百万円)	4,922	4,915	5,244	5,439
純資産 (百万円)	1,554	1,653	1,846	1,982

Q 上半期の取り組みのトピックスをお聞かせください。

コロナ要因が一巡する中でも、直販事業の売上が対前年 112%と成長を維持していることは、今後の展開における重要な意味をもっています。この間進めてきたブランディングの効果がその背景にあると分析しており、「ファン化戦略」など引き続きブランド強化の取り組みを進めていきたいと思います。

また、増加した鶏肉需要に対応するため、直営の南関第三農場の鶏舎の増設を進めました。年内には完成しますので、販売拡大の基盤が一つ整うこととなります。

秋川牧園は、来年創業50周年を迎えます。既にプロジェクトチームが始動していますが、これを機に長期ビジョンづくりなど、未来に向けての大きな方向性や戦略をさらに練っていきたいと考えています。



▲子ども向け職業体験イベント「Out of KidZania in やまぐち2021」でナゲット作り教室を実施（21年7月31日、8月1日開催）



▲鶏舎を新たに増設する南関第三農場（21年10月1日撮影）



※同封している秋川牧園のたよりは、本来は消費者向けに作成したものですが、株主の皆様にも普段着の秋川牧園のことも知っていただければと考え、お届けしているものです。お楽しみいただければ幸いです。

会社の概況（2021年9月30日現在）

本社所在地 山口県山口市仁保下郷10317番地
設立 昭和54年5月25日
資本金 7億1千4百15万円
従業員 234名（グループ合計 294名）
上場証券取引所 東京証券取引所
JASDAQ(スタンダード)

事業所

本社及び工場 山口県山口市仁保下郷10317番地
大阪事業所 大阪府茨木市太田1-1-25

役員
代表取締役会長 あき川 實正
代表取締役社長 あき川 光郎
取締役 甲斐 利じ
取締役 田村 次
社外取締役 内田 恭隆
常勤監査役 徳藤 隆
社外監査役 江藤 理世
社外監査役 宇佐美夫